

NHK

「能登半島地震にメディアはどう向き合ったか」をテーマに、前号(4月号)では石川県内の民放4局＝KTKテレビ金沢、HAB北陸朝日放送、MRO北陸放送、ITC石川テレビ放送の社長、報道制作局長、技術局長から発災直後の対応について、現地を訪ね直接話を聞いた。もちろんNHKにも取材を申し込んだ。災害対策基本法第2条第5号に基づき防災行政上、重要な役割を有するものとして内閣総理大臣に指定される「指定公共機関」としての対応について以下の質問を送った。

【質問①】

発災直後の初動対応と体制。初動対応で気づいたことや現地取材で課題となったことについて。

【質問②】

「NHKニュース・防災」のサイトで『災害情報マップ(支援情報)』に「開発中のサイトです」とあるが、開発経緯と現在の状況、今後の予定について。

【質問③】

全日本ろうあ連盟から「1月1日、NHK Eテレで予定されていた18:55からの『手話ニュース』が放送されませんでした」の質問に対する1月4日付の回答で、「地震や台風などの緊急報道に備えた手話放送の体制」などを理由に挙げているが、詳しい説明を。以上の3項目の質問に、3月8日18時55分、「文書」にした回答がメールで送られてきた。この全文を伝えることでNHKの経験、方針を知ってもらえればと思う。(本誌編集部)

【質問①】

初動対応と体制、 現地取材での課題など

元日にもかかわらず職員の半数超が緊急参集

1月1日の地震発生時は元日とあって、金沢放送局には最小限の職員しかいませんでした。しかし、発災直後から休暇中の職員・スタッフが次々と駆け付けました。年末年始ながら比較的多くが金沢市内などにいたため、その日のうちに通常の半数を超える人数が集まりました。

能登半島では以前から地震が相次いでいたことから、

金沢放送局に異動してきた職員に注意点を周知するなどして、地震への意識を徹底させていました。こうした日頃からの対応が、いざという時のスムーズな参集につながりました。また、普段は他の地域局で働いているものの、帰省して石川県内にいた職員も金沢局に駆け付け、大きな力になりました。

輪島支局の常駐スタッフが孤軍奮闘

金沢局から被害の大きかった能登半島の先端の地域へ、複数の取材クルーがすぐさま車で向かいました。しかし、各地で道路が寸断され、現地までなかなかたどり着けません。こうした中、輪島支局に常駐しているスタッフが孤軍奮闘しました。揺れて倒壊した住宅や、「朝市通り」で起きた大規模な火災など、被害の情報や映像を切れ目なく伝え続けました。輪島支局が入る建物も大きな被害を受けたため、別の建物に避難しながら、翌2日に金沢放送局からのクルーが到着するまで、1人で輪島市内の様子を伝えました。

金沢放送局へは、支援のために東京をはじめ全国の放送局から多くの職員、スタッフが駆け付けました。取材クルーだけでも、ピーク時には一日当たり100人以上が集まりました。現地取材を行う際、課題となったのはロジスティックスの面です。能登半島の先の輪島市や珠洲市では宿泊施設が確保できず、金沢市を拠点にして車で向かうしかなかったのですが、道路が寸断されていたため往復するだけで半日以上かかるときもありました。さらに断水のため、使えるトイレの場所も限られていました。その後も地震が相次いで、建物の倒壊にも気を付けなければなりません。こうした厳しい環境の下で取材するクルーの安全管理も課題の1つで、現地の気象や道路の状況などを安全管理者が総合的に判断して万全を期すようにしています。

徹底した「いち早く、あまねく伝える」放送

放送対応は「いち早く」そして「あまねく」伝えることに努めました。1月1日の午後4時6分すぎ、石川県で強い揺れを知らせる緊急地震速報が出た20秒ほど後には、総合テレビで地震のニュースを急ぎよ放送しました。そして4時10分すぎに再び緊急地震速報が出され、震度7を観測す

能登半島地震に メディアはどう向き合ったか②

る地震が発生しました。この直後には、テレビ5波（総合、Eテレ、BS、BSP4K、BS8K）とラジオ3波（R1、R2、FM）の合わせて8波すべてで臨時ニュースの放送を開始しました。さらに、4時12分に津波警報が出た際には、すぐさま「緊急警報放送」を開始。災害から1人でも多くの命を救うために、初動では「いち早く伝える」ことを徹底しました。

その後、津波警報が注意報に切り替わるまで9時間以上、全波でニュースを伝えました。この後も総合テレビは翌2日の夜まで30時間近くにわたってニュースを継続。翌日以降も地震のニュースに時間を割き、被害の状況や交通の情報、現地の気象情報、それに被災地が求めている支援は何かといった情報などを伝えました。

地震の発生から2か月がたちましたが、金沢局は独自に、総合テレビとR1（ラジオ第1）、それにFM放送で地域に向けた最新ニュースと給水所や入浴施設、医療機関などのライフライン情報の放送を継続しています。

現地では、3月初めの時点でまだ1万人以上が避難生活を続けていて、復旧の遅れ、避難生活の長期化が懸念されるなか、こうした人たちが必要とする情報を伝え続けることも公共メディアにとって重要な使命です。

外国からの在住者や旅行者にも伝える工夫

今回の災害では、これまで以上にテレビやラジオ、インターネットなどのあらゆるメディアを駆使して情報を「あまねく」伝えることに努めました。停電でテレビやラジオがつかなくなったり、避難先ではスマートフォンが唯一の情報を得る手段であったりするため、金沢放送局のテレビとラジオの地域向けニュースをインターネットで配信しました。

また、被害が大きい奥能登地域では、ケーブルテレビで普段視聴している世帯が多いのですが、「ケーブルテレビの施設も被害を受けて見られない」という声が寄せられたため、BS波の再編に伴って番組移設や停波の周知広報に利用している「BS103チャンネル」を活用して、総合テレビの金沢局のニュースなどを放送しています（終了日未定）。

日本に住む外国の人や日本を旅行している外国の人に向けては、国際放送を活用しました。国際放送は、基本的には海外向けに放送していますが、その内容の一部はインターネットを通じて日本国内でも見ることができます。地震の直後は、総合テレビの特設ニュースを英語の字幕・



「津波警報」を伝えたNHK総合では「避難を呼びかける手話動画」も放送

音声付きで配信しました。また、被災した外国の人に向けて生活情報を英語で提供するページも立ち上げ、災害関連死を防ぐための工夫や自治体の支援策などを幅広く発信しました。

3・11の教訓で工夫した“避難呼びかけ”

過去の災害を教訓にした取り組みもあります。大津波警報が出た際にアナウンサーが強い口調で避難を呼びかけたことが話題になりましたが、これは東日本大震災の教訓から「強い口調で呼びかけることで、1人でも多くの人に逃げてもらおう」という思いで、アナウンサーが進めてきた取り組みです。

また、過去の災害で取材し伝えてきた内容を盛り込んだ冊子を作り、被災した人たちに配っています。避難生活で起きやすいエコノミッククラス症候群を防ぐ体操や、被害に遭った住宅を片づける前に、り災証明や保険金の申請に必要な写真や動画を撮影しておくことなど、避難生活や住宅の再建に向けて役に立つ内容を載せています。

地震が頻発し、自然災害が激甚化するなか、災害から視聴者・国民の皆様の命と暮らしを守る「防災・減災報道」は公共メディア・NHKとして最も重要な役割の一つです。これからもNHKならではの強みや特性を生かして「命と暮らしを守る」報道を進化させていきます。

【質問②】

「災害情報マップ」の開発経緯と現在の状況、今後の予定について

災害報道を多層的にデジタル発信

能登半島地震で、NHKは、テレビ・ラジオに加えて「デジタル」でも災害報道を多層的に展開しました。「NHK ニュース・防災」アプリで地震や津波に関する速報を直ちに配信したほか、「NHK NEWS WEB」でも刻々と変わる

被害状況や避難・支援に関する情報、ライフライン関連の動きなどをリアルタイムに伝えました。タイムライン記事などの伝え方の工夫も行いました。また、テレビの地震関連ニュース番組をアプリやWEBで「同時提供」しました。

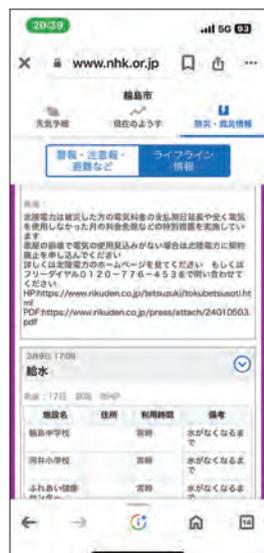
このように、現在の理解増進情報の範囲で、放送と同一の取材に基づく情報について、放送の特性による制約で伝えられなかった情報をネットの特性に合わせて提供しました。

初めてネット上に提供した「災害情報マップ」

今回の地震でネット上に初めて提供した「災害情報マップ」は、「避難所」や「給水所」の情報を地図上にプロットしたもので、1月6日から公開しました。これらの情報は、NHKが「ライフライン情報」などとして放送するために公的機関に取材した内容で、視覚的に確認しやすいようマップでも掲載することにしました。1月12日からは「道路の復旧状況」と「NHKクルーによる被災地の取材情報」を追加したほか、1月26日からは、発生から1週間の空撮映像や視聴者から投稿された動画などを「発生当時の状況」として追加しております。

「災害情報マップ」は、「命を守る情報」の1つとして提供したいと、数年前に開発に着手しました。2023年夏の豪雨災害では、開発中のサイトを使ってテレビで記者解説も行いました。今回、能登半島地震の発生時点では、「災害情報マップ」としてフルサービスは完成していなかったため、能登半島地震に限定した「開発中のサイト」として公開することとしました。

運用面では、地域放送局と本部のメンバーが協力し、公的機関などへの取材を通じて確認した情報をプロットしました。NHKが放送用に撮影した動画や現地取材で得られた情報はNHKならではのものであると考えています。



「災害情報マップ」の画面(ライフライン情報)例

避難所や給水所、NHKの取材情報などを掲載している「支援情報」のマップについては2月末で更新を終了しましたが、発災当時の状況のマップは継続して公開しています。

今後、さまざまな災害の際にも、「命を守る情報」を提供できるよう、内容の強化を検討中です。NHKは、1月に発表した「経営計画2024-2026年度」でも明らかにしているとおり、「デジタルと放送が連携して災害時になくはならない命綱に」という目標を掲げ、自然災害の頻発・激甚化に対し、放送とネットの両面で、「命と暮らしを守る」報道を深化させていく方針です。

【質問③】

なぜ1月1日18:55～の

『手話ニュース』を取りやめたのか

1月1日の能登半島地震では、発生時からテレビとラジオのすべての放送波を使って緊急ニュースを放送しました。大津波警報が継続する中、最新の情報に即応した緊急ニュースを、総合テレビだけでなく、あらゆる放送波で提供することで、できるだけ多くの人に命と暮らしを守る情報をお伝えすべきだと判断したため、Eテレの『手話ニュース』の時間帯も、総合テレビと同内容の緊急ニュースを継続しました。

当日の緊急ニュースでは、大津波・津波警報が出されたことを受けて、「避難を呼びかける手話動画」を速やかに放送しました。また、官房長官や気象庁の記者会見を生中継で伝える際には、「現場の手話通訳の映像を同時に放送」するなど、聴覚障害者に情報を届けるための可能なかぎりの対応も実施しました。

聴覚障害者に向けては、緊急ニュースでの字幕放送も実施しました。さらに、ひらがなで「つなみ、にげて」と呼びかける字幕も常時表示しました。わかりやすい文字の表示を多用することで、できるだけ多くの方々に情報が伝わるよう努めました。

NHKは、大規模災害時における障害がある方への情報提供は非常に重要な課題だと受け止めています。能登半島地震での今回の対応を踏まえ、公共放送・公共メディアとして、できるだけ多くの方々に情報を届けたいと考えています。今後、引き続き取り組んでまいります。

